

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 22日

上場会社名 **東洋機械金属株式会社**
 コード番号 6210
 (URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 兵庫県



代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 保田 勲
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 二見泰博
 決算取締役会開催日 平成 17年 4月 22日
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 23日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

TEL (078) 942 - 2345
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 22日

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	26,144	△ 2.3	2,353	△ 8.6	2,421	△ 7.6
16年 3月期	26,768	66.9	2,573	601.1	2,621	496.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,505	14.7	72.99	—	13.9	11.0	9.3
16年 3月期	1,312	103.3	72.06	71.23	15.9	14.7	9.8

(注) ① 期中平均株式数 17年 3月期 20,289,311株
 16年 3月期 17,897,179株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	10.00	4.00	6.00	203	13.5	1.8
16年 3月期	7.00	3.00	4.00	124	9.5	1.2

(注) 17年 3月期期末配当の内訳 普通配当4.00円 記念配当2.00円 (創業80周年記念配当)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	22,257	11,552	51.9	565.08
16年 3月期	21,601	10,187	47.2	505.04

(注) ① 期末発行済株式数 17年 3月期 20,398,927株 16年 3月期 20,126,365株

② 期末自己株式数 17年 3月期 81,073株 16年 3月期 65,635株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,550	1,050	630	5.00	—	—
通期	26,350	2,450	1,470	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 71円22銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	3,044		2,040		△ 1,004
受取手形	2,807		1,567		△ 1,240
売掛金	6,720		7,580		860
製品	2,255		1,878		△ 377
原材料	299		384		84
仕掛品	1,301		1,817		515
貯蔵品	76		97		21
前払費用	11		0		△ 11
繰延税金資産	315		318		3
未収入金	330		497		166
未収消費税	518		328		△ 189
その他	4		69		65
貸倒引当金	△ 21		△ 42		△ 20
流動資産計	17,664	81.8	16,537	74.3	△ 1,127
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	948		1,727		778
構築物	67		93		26
機械及び装置	1,149		1,772		622
車両及び運搬具	15		27		12
工具器具及び備品	346		418		72
土地	859		814		△ 45
建設仮勘定	29		174		145
有形固定資産計	3,417	15.8	5,028	22.6	1,611
無形固定資産					
ソフトウェア	60		157		97
電話加入権	5		5		0
無形固定資産計	66	0.3	163	0.7	97
投資その他の資産					
投資有価証券	140		180		40
関係会社株	56		56		0
長期貸付金	32		32		0
破産債権等	8		5		△ 2
長期前払費用	4		3		△ 1
繰延税金資産	122		157		35
その他	98		98		0
貸倒引当金	△ 8		△ 5		2
投資その他の資産計	453	2.1	528	2.4	74
固 定 資 産 計	3,936	18.2	5,720	25.7	1,783
資 産 合 計	21,601	100.0	22,257	100.0	655

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
流動負債					
買掛金	7,705		5,912		△ 1,792
短期借入金	300		900		600
未払金	267		449		181
未払費用	401		417		16
未払法人税等	1,074		516		△ 558
前受金	62		84		21
預り金	34		27		△ 6
設備関係支払債務	387		1,199		812
その他	26		40		13
流動負債計	10,259	47.5	9,547	42.9	△ 712
固定負債					
退職給付引当金	1,091		1,060		△ 30
役員退職慰労引当金	63		97		34
固定負債計	1,154	5.3	1,158	5.2	3
負債合計	11,414	52.8	10,705	48.1	△ 708
資 本 の 部					
資本金	2,397	11.1	2,428	10.9	30
資本剰余金					
資本準備金	1,920		1,950		30
その他の資本剰余金	-		0		0
資本剰余金計	1,920	8.9	1,950	8.8	30
利益剰余金					
利益準備金	203		203		-
任意積立金	4,274		5,303		1,028
当期未処分利益	1,384		1,676		292
利益剰余金計	5,862	27.1	7,183	32.3	1,320
その他有価証券評価差額金	40	0.2	35	0.1	△ 5
自己株式	△ 33	△ 0.1	△ 45	△ 0.2	△ 11
資本合計	10,187	47.2	11,552	51.9	1,364
負債及び資本合計	21,601	100.0	22,257	100.0	655

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増減金額
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金 額	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	
	%	%	%	%	
売 上 高	26,768	100.0	26,144	100.0	△ 624
売 上 原 価	20,276	75.7	19,757	75.6	△ 519
売 上 総 利 益	6,491	24.3	6,386	24.4	△ 105
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,918	14.7	4,033	15.4	114
営 業 利 益	2,573	9.6	2,353	9.0	△ 219
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	13		28		15
固 定 資 産 賃 貸 料	114		110		△ 4
そ の 他	15		14		△ 1
計	144	0.6	153	0.6	9
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3		2		△ 1
賃 貸 資 産 関 連 費 用	9		14		4
固 定 資 産 除 却 損	18		12		△ 6
為 替 差 損	8		-		△ 8
新 株 発 行 費	32		-		△ 32
手 形 売 却 損	21		18		△ 3
上 場 関 連 費 用	-		32		32
そ の 他	1		6		4
計	96	0.4	85	0.3	△ 10
経 常 利 益	2,621	9.8	2,421	9.3	△ 199
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	-		120		120
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21		-		△ 21
計	21	0.1	120	0.4	98
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	6		1		△ 5
減 損 損 失	362		33		△ 328
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		-		△ 5
投 資 等 評 価 損	3		0		△ 3
計	378	1.4	35	0.1	△ 342
税 引 前 当 期 純 利 益	2,264	8.5	2,506	9.6	241
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,075	4.0	1,035	3.9	△ 39
法 人 税 等 調 整 額	△ 122	△ 0.4	△ 35	△ 0.1	87
当 期 純 利 益	1,312	4.9	1,505	5.8	193
前 期 繰 越 利 益	115		252		136
中 間 配 当 額	△ 43		△ 81		37
当 期 未 処 分 利 益	1,384		1,676		292

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月期)	当 期 (平成17年3月期)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	1,384	1,676	292
固定資産圧縮積立金取崩額	21	16	△ 4
合 計	1,405	1,692	287
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	80	122	41
取 締 役 賞 与 金	23	25	2
別 途 積 立 金	1,050	1,270	220
次 期 繰 越 利 益	252	275	23

1株当たり年間配当金

科目	平成16年3月期			平成17年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 7.00	円 銭 3.00	円 銭 4.00	円 銭 10.00	円 銭 4.00	円 銭 6.00
(内訳)						
記念配当	—	—	—	2.00	—	2.00

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支払時に全額費用処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

会計処理の変更

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、362百万円です。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。	_____

<表示方法の変更>

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めていました「手形売却損」については、当期において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期の「手形売却損」は5百万円です。	_____

注記事項(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,000 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数 普通株式 20,192 千株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式65,635株です。</p> <p>3. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,133 百万円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりです。 売掛金 5 百万円 未収入金 322 百万円 買掛金 523 百万円 短期借入金 300 百万円</p> <p>5. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものです。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は40百万円です</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,000 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数 普通株式 20,480 千株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,073株です。</p> <p>3. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,456 百万円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりです。 売掛金 13 百万円 未収入金 491 百万円 買掛金 438 百万円</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 偶発債務 ・手形債権信託契約に基づく手形譲渡高 982 百万円 ・輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 964 百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は35百万円です</p>

(損益計算書関係)

前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1. 製品の期末残高は、低価法による評価減3百万円控除しています。</p> <p>2. 営業外収益の固定資産賃貸料は関係会社分19百万円を含んでいます。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は 63%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">146 百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">820 百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(営業外費用)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(特別損失)</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失計上額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東大阪市</td><td>賃貸用資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>北海道釧路市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当初の設備投資計画に変更が生じ、現在、賃貸用資産として利用している東大阪市の所有地及び北海道釧路市の遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3 6 2 百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、東大阪市の土地については、不動産鑑定士の鑑定評価を基にし、北海道釧路市の土地については、固定資産評価額を基にした正味売却価額により評価しています。</p>	広告宣伝費	146 百万円	発送費	655	給与及び賞与	724	役員退職慰労引当金繰入額	28	役員退職金	11	退職給付費用	49	減価償却費	134	外注経費	161	賃借料	144	旅費	192	販売手数料	277	一般管理費	820 百万円	当期製造費用	-	計	820	(営業外費用)		機械及び装置	13 百万円	工具器具及び備品	5 百万円	(特別損失)		建 物	6 百万円	場所	用途	種類	減損損失計上額	東大阪市	賃貸用資産	土地	360百万円	北海道釧路市	遊休地	土地	1百万円	<p>1. 製品の期末残高は、低価法による評価減0百万円控除しています。</p> <p>2. 営業外収益の固定資産賃貸料は関係会社分20百万円を含んでいます。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は 64%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">117 百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">716 百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(営業外費用)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(特別損失)</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失計上額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>松山市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>松山市の遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3 3 百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価を基に評価しています。</p> <p>7. 固定資産売却益のうち、主なものは土地の売却によるものです。</p>	広告宣伝費	117 百万円	発送費	633	給与及び賞与	700	役員退職慰労引当金繰入額	34	退職給付費用	48	貸倒引当金繰入額	20	減価償却費	153	外注経費	265	賃借料	141	旅費	233	販売手数料	248	一般管理費	716 百万円	当期製造費用	-	計	716	(営業外費用)		機械及び装置	6 百万円	工具器具及び備品	5 百万円	(特別損失)		建 物	1 百万円	場所	用途	種類	減損損失計上額	松山市	遊休地	土地	33百万円
広告宣伝費	146 百万円																																																																																																
発送費	655																																																																																																
給与及び賞与	724																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																																																
役員退職金	11																																																																																																
退職給付費用	49																																																																																																
減価償却費	134																																																																																																
外注経費	161																																																																																																
賃借料	144																																																																																																
旅費	192																																																																																																
販売手数料	277																																																																																																
一般管理費	820 百万円																																																																																																
当期製造費用	-																																																																																																
計	820																																																																																																
(営業外費用)																																																																																																	
機械及び装置	13 百万円																																																																																																
工具器具及び備品	5 百万円																																																																																																
(特別損失)																																																																																																	
建 物	6 百万円																																																																																																
場所	用途	種類	減損損失計上額																																																																																														
東大阪市	賃貸用資産	土地	360百万円																																																																																														
北海道釧路市	遊休地	土地	1百万円																																																																																														
広告宣伝費	117 百万円																																																																																																
発送費	633																																																																																																
給与及び賞与	700																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																																																
退職給付費用	48																																																																																																
貸倒引当金繰入額	20																																																																																																
減価償却費	153																																																																																																
外注経費	265																																																																																																
賃借料	141																																																																																																
旅費	233																																																																																																
販売手数料	248																																																																																																
一般管理費	716 百万円																																																																																																
当期製造費用	-																																																																																																
計	716																																																																																																
(営業外費用)																																																																																																	
機械及び装置	6 百万円																																																																																																
工具器具及び備品	5 百万円																																																																																																
(特別損失)																																																																																																	
建 物	1 百万円																																																																																																
場所	用途	種類	減損損失計上額																																																																																														
松山市	遊休地	土地	33百万円																																																																																														

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計	工具器具 及び備品	その他	合計		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	13 2 10	274 154 119	287 157 130	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	255 139 116	19 4 14	274 144 130
2. 未経過リース料期末残高相 当額	一年内 一年超 計			53 78 131	一年内 一年超 計			46 84 131
3. 支払リース料等	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額			56 55 1	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額			60 59 1
4. 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい ます。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっています。 			<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 				

(有価証券関係)

(単位：百万円)

	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株 式で時価のあるもの	該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>15</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>325</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>10</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>10</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>315</u></u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">404 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>100</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 45</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>27</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>546</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>122</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 0.7</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>42.0 %</u></u></td></tr> </table>	賞与引当金	120 百万円	たな卸資産評価減	91	事業税	98	その他	<u>15</u>	繰延税金資産小計	325	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	<u>325</u>	一年以内の固定資産圧縮積立金	<u>10</u>	繰延税金負債合計	<u>10</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>315</u></u>	退職給付引当金	404 百万円	役員退職慰労引当金	25	貸倒引当金	1	投資有価証券評価損	9	関係会社株式評価損	5	減価償却費	20	減損損失	146	その他	<u>100</u>	繰延税金資産小計	713	評価性引当額	<u>△ 45</u>	繰延税金資産合計	668	固定資産圧縮積立金	518	その他有価証券評価差額金	<u>27</u>	繰延税金負債合計	<u>546</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>122</u></u>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	△ 0.4	その他	<u>△ 0.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>42.0 %</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>31</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>327</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>8</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>318</u></u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">411 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>85</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 71</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>24</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>532</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>157</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	126 百万円	たな卸資産評価減	135	事業税	34	その他	<u>31</u>	繰延税金資産小計	327	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	<u>327</u>	一年以内の固定資産圧縮積立金	<u>8</u>	繰延税金負債合計	<u>8</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>318</u></u>	退職給付引当金	411 百万円	役員退職慰労引当金	39	投資有価証券評価損	24	関係会社株式評価損	5	減価償却費	35	減損損失	160	その他	<u>85</u>	繰延税金資産小計	761	評価性引当額	<u>△ 71</u>	繰延税金資産合計	690	固定資産圧縮積立金	508	その他有価証券評価差額金	<u>24</u>	繰延税金負債合計	<u>532</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>157</u></u>
賞与引当金	120 百万円																																																																																																																
たな卸資産評価減	91																																																																																																																
事業税	98																																																																																																																
その他	<u>15</u>																																																																																																																
繰延税金資産小計	325																																																																																																																
評価性引当額	-																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>325</u>																																																																																																																
一年以内の固定資産圧縮積立金	<u>10</u>																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>10</u>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u><u>315</u></u>																																																																																																																
退職給付引当金	404 百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	25																																																																																																																
貸倒引当金	1																																																																																																																
投資有価証券評価損	9																																																																																																																
関係会社株式評価損	5																																																																																																																
減価償却費	20																																																																																																																
減損損失	146																																																																																																																
その他	<u>100</u>																																																																																																																
繰延税金資産小計	713																																																																																																																
評価性引当額	<u>△ 45</u>																																																																																																																
繰延税金資産合計	668																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	518																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>27</u>																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>546</u>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u><u>122</u></u>																																																																																																																
法定実効税率	42.0 %																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																																																																
評価性引当額	△ 0.4																																																																																																																
その他	<u>△ 0.7</u>																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>42.0 %</u></u>																																																																																																																
賞与引当金	126 百万円																																																																																																																
たな卸資産評価減	135																																																																																																																
事業税	34																																																																																																																
その他	<u>31</u>																																																																																																																
繰延税金資産小計	327																																																																																																																
評価性引当額	-																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>327</u>																																																																																																																
一年以内の固定資産圧縮積立金	<u>8</u>																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>8</u>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u><u>318</u></u>																																																																																																																
退職給付引当金	411 百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	39																																																																																																																
投資有価証券評価損	24																																																																																																																
関係会社株式評価損	5																																																																																																																
減価償却費	35																																																																																																																
減損損失	160																																																																																																																
その他	<u>85</u>																																																																																																																
繰延税金資産小計	761																																																																																																																
評価性引当額	<u>△ 71</u>																																																																																																																
繰延税金資産合計	690																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	508																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>24</u>																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>532</u>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u><u>157</u></u>																																																																																																																

(1株当たり情報)

前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	505.04円	1株当たり純資産額	565.08円
1株当たり当期純利益	72.06円	1株当たり当期純利益	72.99円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	71.23円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>			
1株当たり純資産額	422.06円		
1株当たり当期純利益	41.16円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	41.04円		

前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,312百万円	当期純利益	1,505百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23百万円 (23百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	25百万円 (25百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,289百万円	普通株式に係る当期純利益	1,480百万円
普通株式の期中平均株式数	17,897,179株	普通株式の期中平均株式数	20,289,311株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	208,106株 (208,106株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	—株 (—株)

当期の発行済株式数の増加内訳

当事業年度(自16年4月1日 至17年3月31日)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)	資本組入額の総額(円)
平成16年7月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	270,000	210	105	28,350,000
平成17年1月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	18,000	210	105	1,890,000

前事業年度(自15年4月1日 至16年3月31日)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)	資本組入額の総額(円)
平成15年5月15日	公募	1,800,000	407	204	367,200,000
平成15年6月11日	第三者割当	200,000	407	204	40,800,000
平成15年11月20日	株式分割 (1:1.2)	2,920,000	—	—	—
平成15年12月10日	公募	2,500,000	665.21	333	832,500,000
平成16年1月7日	第三者割当	172,000	665.21	333	57,276,000

生 産 実 績

(単位：百万円)

項 目	前 期	当 期
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
射出成形機	10,076	12,785
ディスク専用機	13,033	6,209
ダイカストマシン	5,177	6,501
合 計	28,286	25,496

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減金額	対前期比増減率
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
射出成形機	9,772	36.5	12,927	49.5	3,155	32.3
ディスク専用機	12,045	45.0	6,622	25.3	△5,422	△45.0
ダイカストマシン	4,951	18.6	6,593	25.2	1,642	33.2
合 計	26,768	100.0	26,144	100.0	△624	△2.3
(うち輸出)	(20,011)	(74.8)	(16,700)	(63.9)	(△3,310)	(△16.5)

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目		前 期		当 期	
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
受 注 高	射出成形機	10,257	36.0	13,022	49.7
	ディスク専用機	13,423	47.2	6,424	24.6
	ダイカストマシン	4,831	16.9	6,736	25.7
	合 計	28,511	100.0	26,183	100.0
(うち輸出)		(21,352)	(74.9)	(16,778)	(64.1)
受 注 残 高	射出成形機	1,990	35.0	2,085	36.4
	ディスク専用機	2,224	39.1	2,025	35.4
	ダイカストマシン	1,470	25.9	1,613	28.2
	合 計	5,684	100.0	5,724	100.0
(うち輸出)		(4,188)	(73.7)	(4,266)	(74.5)

役員の変更 (平成17年6月22日付)

(1)新任取締役候補

取 締 役 (経理部長)	ますだ ひろあき 増 田 博 明	(現 業務役員 経理部長)
-----------------	---------------------	---------------

(1)新任監査役候補

常 勤 監 査 役	な くら とし はる 名 倉 俊 治	(現 取締役)
-----------	-----------------------	---------

常 勤 監 査 役	いし かわ とし みつ 石 川 利 満	(現 業務役員)
-----------	------------------------	----------

(2)退任予定監査役

常 勤 監 査 役	まつ もと たけ き 松 本 武 城
-----------	-----------------------

常 勤 監 査 役	よし だ こ と ひろ 吉 田 士 紘
-----------	------------------------